

平成27年3月期  
決算補足説明資料

平成27年5月14日

Jトラスト株式会社

平成27年3月期

## ■当社グループの主な取り組みについて

### M&A

#### (海外)

##### ➢ 東南アジアにおけるM&A

- ・平成26年11月にインドネシア預金保険機構が99.996%所有する商業銀行 **ムティアラ銀行(インドネシア共和国)の株式を99.0%取得し、連結子会社**といたしました。  
 ⇒ 今後は、インドネシア経済における当社グループのプレゼンスを高め、事業拡大を図っていくとともに、インドネシア経済の一層の発展に貢献します。
  - ① インドネシアにおいて、経済規模の拡大とともに急速に成長しつつある中小企業及び給与所得者層を中心に、これら顧客に対して、各種ローン(住宅ローン等含む)、カードサービス、外為業務等を含む総合的な金融サービスを提供してまいります。
  - ② アジア地域における当社グループ・協力会社及びその拠点をネットワーク化し、金融、不動産、アミューズメント分野におけるそれぞれの企業の強みを結集して、より付加価値の高いサービスをアジア規模で展開してまいります。
- ・平成27年3月にJTラストアジアを通じて、**タイ証券取引所一部上場企業であるGroup Lease PCL(タイ王国)の転換社債引受契約を締結**いたしました。  
 ⇒ 今後は、ムティアラ銀行からのファイナンスの提供や、持続的成長が見込まれるインドネシア国内における販売金融事業の共同展開、当社グループが東南アジア地区で事業展開を図る際の業務提携等を通じてお互いの事業シナジーを追及してまいります。

##### ➢ 韓国におけるM&A

- ・韓国スタンダードチャータード金融持株(株)から平成27年1月に、**韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行の全株式を**、また同じく平成27年3月に、**韓国スタンダードチャータードキャピタル(株)の全株式を取得し連結子会社とし、商号をそれぞれ「JT貯蓄銀行株式会社」(以下、「JT貯蓄銀行」という。)、****「JTキャピタル株式会社」(以下、「JTキャピタル」という。)**に変更いたしました。  
 ⇒ 詳細はTopics(P.3)をご覧ください。

#### (国内)

- ・平成26年11月に、**アドアーズが(株)日本介護福祉グループの全株式を取得し**、当社グループとして新たに**介護事業を開始**することとなりました。  
 ⇒ 今後は、(株)日本介護福祉グループがこれまで培ってきた介護・福祉のノウハウやご利用者・ご家族・地域とのリレーションを活用し、行政ニーズにも即した介護施設への転換や多様なニーズに応える新たな介護サービスの開始など積極的な事業展開を行ってまいります。

### 組織再編

#### (海外)

- 平成26年8月に、韓国子会社間の事業譲渡を行い、ハイキャピタル貸付、ケージェイアイ貸付金融(現 TA資産管理貸付)及びネオオンラインクレジット貸付の貸付事業を、親愛貯蓄銀行に譲渡し、事業譲渡後は、**親愛貯蓄銀行は貸付事業に、韓国消費者金融会社3社は不良債権の買取り及び回収に特化した体制へと再編成**いたしました。  
 ⇒ これにより、①事業運営の原資が、高金利の借入金(韓国消費者金融3社)から低金利の預金(親愛貯蓄銀行)となり収益構造が改善されます。  
 ②韓国消費者金融3社の顧客基盤を活用することにより債権残高が拡大し、規模の利益の追求が可能となります。  
 ③お客様に対して低金利貸付の提供が可能となり利便性の向上が図れるなど、お客様のニーズに幅広くお応えすることができます。

#### (国内)

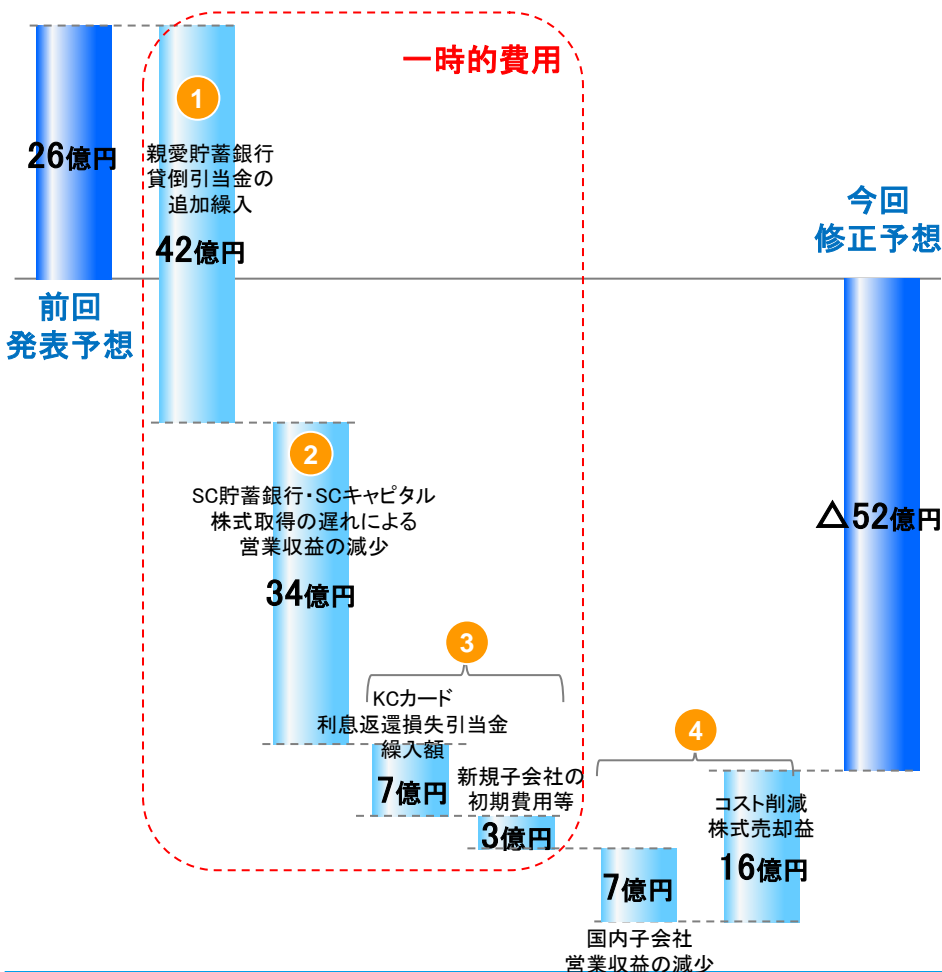
- 平成27年1月に、**KCカード株式会社の「KCカード」ブランドを譲渡**し、同社の商号を「JTラストカード株式会社」に変更し、NUCSの一部事業を承継するなど、当社グループの**クレジットカード事業を新たな体制で再構築**する組織再編を行いました。

### その他 (訴訟)

- 平成27年1月21日に、**A&Pフィナンシャル貸付(株)(以下、「A&P」といいます。)**及び**同社代表取締役である崔潤(チェ・ユン)氏から提起された損害賠償請求訴訟(以下、併せて「本件訴訟」という。)**につきまして、東京地方裁判所より判決が言い渡されました。  
 ⇒ 更生会社(株)武富士(現 更生会社TFK(株)、以下、「武富士」といいます。))のスポンサー選定プロセスにおいて、共同不法行為により損害を被ったとしてA&P及び崔氏から当社及び当社役員並びに武富士管財人らに対し、損害賠償請求訴訟が提起されたものでありますが、東京地方裁判所は、当社が共同不法行為を行った事実は存しないとして、**本件訴訟について当社の主張を全面的に認め、原告らの請求を全て棄却する判決がなされました。**

- 韓国親愛貯蓄銀行における積極的な不良債権処理、SC貯蓄銀行・SCキャピタルの株式取得の遅れ等により追加の一次的費用、当初見込んでいた営業収益の減少等が発生
- 本格的な事業拡大に向けた体制が整い、16年3月期以降は成長を更に加速

## 連結営業利益の差異 (前回 vs. 今回修正予想)



### 1 今後の抜本的な拡大に備え、積極的に不良債権処理を促進

- SCキャピタルから親愛貯蓄銀行への資産譲渡に伴う一次的な貸倒引当金繰入
- 延滞債権・個人回生債権等に対して更に保守的な引当率を採用 (不良債権として売却した場合にも売却損が発生しないレベル)

### 2 SC貯蓄銀行・SCキャピタルの株式取得の遅れにより営業収益減少。16/3期からはフルに利益貢献

- 取得時期が当初9月末より平成27年3月、1月へとずれ込んだ結果、15/3期中に見込んでいた収益が16/3期以降に繰越

### 3 KCカード売却／新規子会社連結等に伴う一時費用

- 約7億円の利息返還損失引当金の積み増しを実施。但し、当該金額は買収価格に反映され特別利益として計上
- 15/3期に3社の子会社が新規連結されコスト増加
- 韓国ハイキャピタルの資産譲渡・再編に伴い再編費用が発生

### 4 国内子会社の営業収益減少／コスト削減

- キーノート・アドアーズの営業収益減少、営業原価の増加により利益低下
- 売上増加に努めると共に、継続的なコスト削減を実施し確実に利益を捻出
- LCDグローバル等の株式売却等が寄与しトラストアジアで約6億円の利益増加

- 韓国において、総合金融サービスを展開する上でのインフラが整った
- 今後は、①各事業体を有機的に展開させることによるシナジー効果 ②アジアの他の拠点とのネットワーク効果の一層の発揮により、グループ全体として、更なる収益性の向上を図る

韓国の事業ストラクチャー

親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行においては低金利の預金を事業原資に積極的に新規貸付を実施  
TA 資産管理貸付、ネオラインクレジットはサービス、不良債権買取に特化



JT キャピタル  
(スタンダードチャータードキャピタルから商号変更)

親愛貯蓄銀行

JT 貯蓄銀行  
(スタンダードチャータード貯蓄銀行から商号変更)

低金利の預金が事業原資

新規貸付

貸付債権の買取

NPL 買取回収事業

TA Asset  
TA 資産管理貸付

NEOLINE CREDIT

債権回収

不良債権の買取

新規貸付

韓国トップ3の  
貯蓄銀行へ

韓国トップ3の貯蓄銀行へ

親愛貯蓄+JT貯蓄銀行 → 資産規模でトップ3、店舗数でトップ2

※2014年12月末基準、単位:億ウォン

貯蓄銀行	総資産	預金	貸付金	店舗数
SBI貯蓄銀行(4行合算)※	38,173	32,959	30,488	20
HK貯蓄銀行	19,973	17,386	19,469	19
親愛貯蓄銀行+JT貯蓄銀行	14,791	13,178	9,776	19
韓国投資貯蓄銀行	14,269	11,186	13,384	12
モア貯蓄銀行	13,925	12,680	11,488	6
親愛貯蓄銀行	11,422	10,453	7,195	15
ドンブ貯蓄銀行	10,963	8,670	6,652	9
ハナ貯蓄銀行	10,729	8,859	8,832	11
シンアン相互貯蓄銀行	9,238	8,254	8,199	1
ブルン相互貯蓄銀行	9,138	7,010	7,657	5
JT貯蓄銀行	3,369	2,725	2,581	4

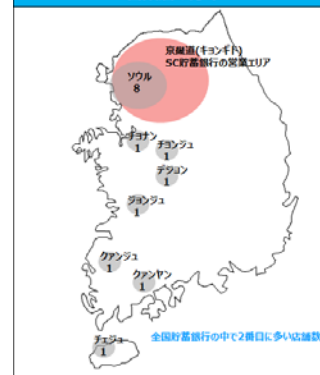
No.3

出所:韓国貯蓄銀行中央会の資料をもとに当社作成

合併後の営業エリアが70%のシェア

⇒韓国全土に対しての営業強化やサービス提供が可能

営業店の分布



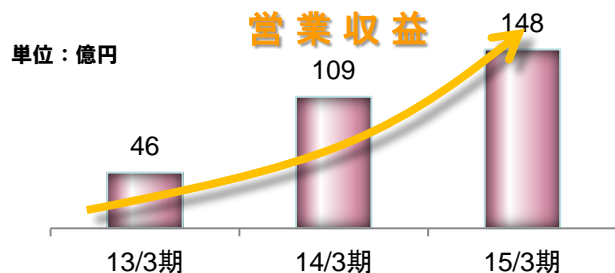
- 貸付及び預金の増加
- 広告宣伝効果の拡大
- 知名度の向上
- 韓国全土から有能な人材の獲得
- 当社グループの債権管理・回収ノウハウの活用によるJT貯蓄銀行の既存債権からの収益拡大

国際的な金融機関(スタンダードチャータード銀行)の子会社の取得

⇒グローバルな企業運営のノウハウやグローバルな人材の獲得 3

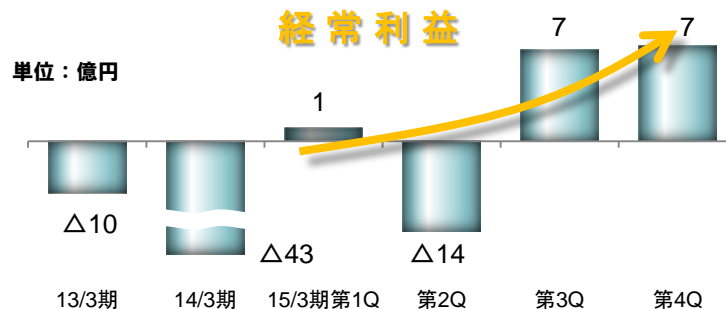
## 営業収益 (韓国基準) の推移 (全期間1ウォン=0.1円で換算)

- ・債権買取り、系列金融会社3社からの貸付事業譲受け、広告宣伝効果等による新規融資額の増加など、順調に貸出金残高が増加
- ・さらに今後は貸倒率の低い新規貸付債権の割合が拡大  
⇒債権内容は良化、安定した営業収益の拡大へ



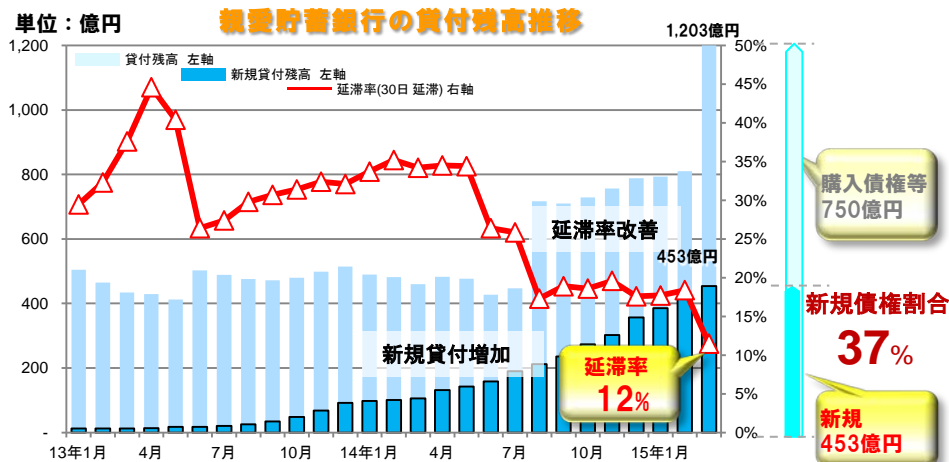
## 経常利益 (韓国基準) の推移 (全期間1ウォン=0.1円で換算)

- ・15/3期第3Q以降四半期で連続黒字を計上
- ・貸倒引当金や債権売却損など費用先行による経常赤字  
⇒順調な営業収益の伸びを背景に、今後は経常黒字化へ



## 新規貸付の割合増加に伴い債権内容が良化

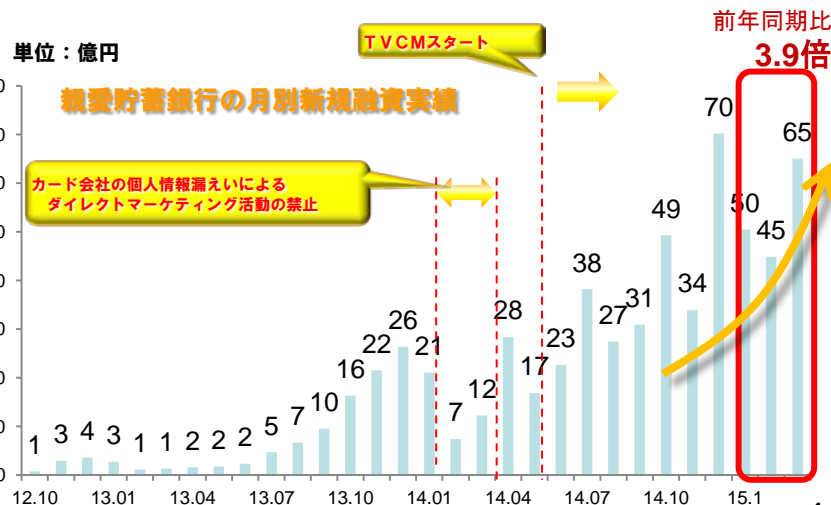
- ・新規融資により貸倒比率の極めて低い優良顧客の比率が一時全体の約50%まで増大
- ・融資残高は順調に増加し、創業2年で約3倍の規模まで増加
- ・上記に伴い、延滞率はピーク時約50%から12%と大幅に低減



※換算レートは、毎月月末時点の為替レートを使用しています。

## 新規融資額も引き続き伸長

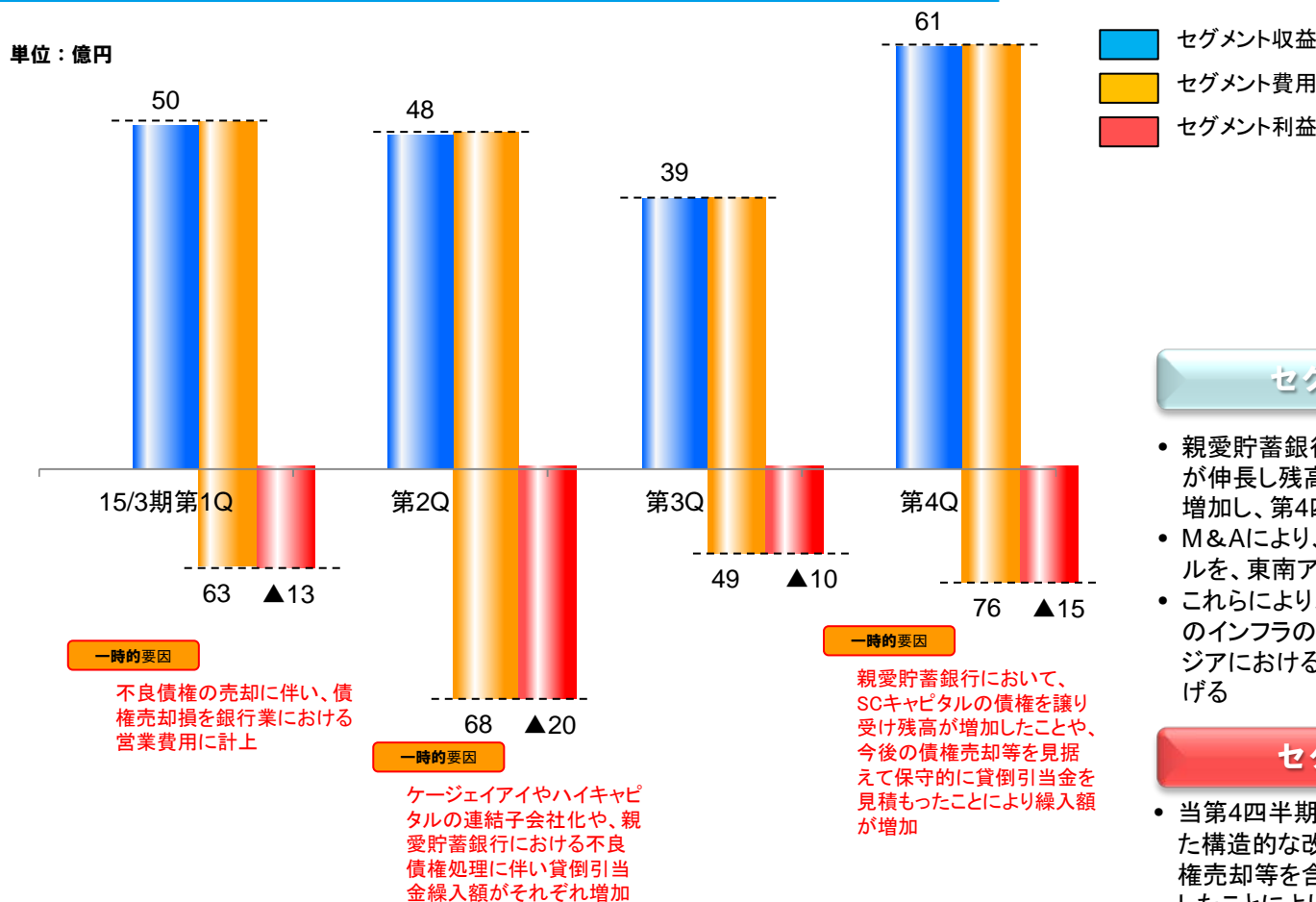
- ・四半期ごとに一貫して右肩上がりで伸長
- ・第4四半期は前年同期比3.9倍、15/3期は前期比3.6倍の新規融資額に



※換算レートは、毎月月末時点の為替レートを使用しています。

海外事業収益の改善

事業毎の内訳はP.21をご覧ください。



セグメント収益

- 親愛貯蓄銀行において、債権譲受けや新規貸付が伸び残高が増加したことにより、営業収益が増加し、第4四半期の収益は大幅に増加
- M&Aにより、韓国では、JT貯蓄銀行、JTキャピタルを、東南アジアでは、ムティアラ銀行を取得
- これらにより、総合金融サービスを展開するうえでのインフラの整備が完成。今後は、韓国、東南アジアにおけるネットワークを活かし、収益改善に繋げる

セグメント利益

- 当第4四半期までは、M&Aや事業再編を活用した構造的な改革に取り組み、一時的要因として債権売却等を含む不良債権処理に係る費用を計上したことにより、赤字が膨らむ
- 今後は、すでに収益改善に向けての基礎固めができており、経常的な黒字を見込む

# 平成27年3月期 連結決算概要

# 平成27年3月期 連結決算概要

## ■連結業績(累計)の前期比較

単位:百万円

	平成26年3月(累計)		平成27年3月(累計)		前期増減	増減率(%)	主な増減要因
	実績	百分比(%)	実績	百分比(%)			
営業収益	61,926	100.0	63,281	100.0	1,355	2.2	<p>増</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親愛貯蓄銀行が系列金融会社3社から貸付事業を譲受けたことや、新規貸付債権の増加により、<b>銀行業における営業収益が増加</b>したことや、同じく金融会社3社において貸付事業の譲渡により減少したものの、前期末に取得したケージェイアイ及びハイキャピタルを期首から連結したことにより<b>貸付金利息が増加</b></li> <li>・JトラストアジアにおけるLCD Global Investments LTD.の有価証券売却益や、当期から新規連結した日本介護福祉グループ、アイ電子等の事業収益が加算されたこと等により、<b>その他営業収益が増加</b></li> </ul> <p>減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・KCカードの「KCカード」ブランドを譲渡したこと等により割賦立替金残高が減少し、<b>割賦立替手数料が減少</b></li> <li>・アミューズメント(AM)事業において消費税増税による個人消費減退の影響等により、<b>AM事業売上高が減少</b></li> </ul>
営業費用	26,339	42.5	29,285	46.3	2,946	11.2	<p>増</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1四半期に、親愛貯蓄銀行において、不良債権を売却したことに伴い<b>債権売却損を計上</b>したこと等により、銀行業における営業費用が増加</li> <li>・当期から新規連結した日本介護福祉グループ、アイ電子等の売上原価が加算されたこと等により、<b>その他営業費用が増加</b></li> </ul>
営業総利益	35,586	57.5	33,996	53.7	▲ 1,590	▲ 4.5	
販管費	21,841	35.3	39,214	62.0	17,372	79.5	<p>増</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>一時的要因として</b>、ケージェイアイやハイキャピタルの子会社化、親愛貯蓄銀行における債権譲受け等による残高増加や不良債権処理の促進に伴い<b>貸倒引当金繰入額がそれぞれ増加</b>したこと、さらに<b>特別要因として</b>、<b>債務保証損失引当金繰入額が前期(株)整理回収機構に対する借入金等の完済に伴う戻入あり)に比べ増加</b>したこと等により、<b>貸倒関係費が増加</b></li> </ul>
営業利益	13,745	22.2	▲ 5,217	▲ 8.2	▲ 18,963	—	
経常利益	13,351	21.6	▲ 2,385	▲ 3.8	▲ 15,736	—	<p>増</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社において、<b>株式交付費</b>が前期(ライツ・オファリングに係る費用計上あり)に比べ<b>減少</b>(当期なし)</li> <li>・海外展開を推し進めたことにより<b>為替差益を計上</b></li> </ul> <p>減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>営業利益が減少</b></li> </ul>
当期純利益	11,145	18.0	10,143	16.0	▲ 1,002	▲ 9.0	<p>増</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JTキャピタル、JT貯蓄銀行等の取得に伴い<b>負のれん発生益が増加</b></li> </ul> <p>減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>経常利益が減少</b></li> <li>・<b>法人税等の税負担が増加</b></li> </ul>



# 平成27年3月期 連結決算概要

## ■事業の種類別セグメントの営業収益及び営業利益(連結・累計)の前期比較

単位:百万円

		平成26年3月 (累計)	平成27年3月 (累計)	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
国内金融事業	営業収益	25,300	18,790	▲ 6,510	▲ 25.7	割賦立替金や国内の営業貸付金の残高が減少したことにより <b>割賦立替手数料</b> や <b>貸付金利息</b> が減少したこと等により減少
	営業利益	11,435	1,852	▲ 9,583	▲ 83.8	営業収益の減少に加えて、特別要因として、債務保証損失引当金繰入額が前期(株整理回収機構に対する借入金等の完済に伴う戻入あり)に比べ増加したこと等により <b>貸倒関係費</b> が増加したことにより減少
不動産事業	営業収益	4,975	5,822	847	17.0	市況が冷え込む中でも販売戸数を堅調に伸ばしたほか、消費税増税前の駆け込み需要の集中によって一部の物件の完工引渡しが年度を跨いだこと等により営業収益は好調に推移
	営業利益	496	402	▲ 94	▲ 18.9	
アミューズメント事業	営業収益	16,597	15,087	▲ 1,510	▲ 9.1	販促・ブランディング活動の積極展開により顧客単価及び集客数の下支えには奏功したものの、消費税増税による個人消費減退の影響を補うには至らず、営業収益、営業利益とも減少
	営業利益	951	483	▲ 468	▲ 49.2	
海外事業	営業収益	13,214	19,857	6,643	50.3	親愛貯蓄銀行が系列金融会社3社から貸付事業を譲受けたことや、新規貸付債権の増加により、 <b>銀行業における営業収益</b> が増加したことや、同じく金融会社3社において貸付事業の譲渡により減少したものの、前期末に取得したケージェイアイ及びハイキャピタルを期首から連結したことにより <b>貸付金利息</b> が増加したこと等により増加
	営業利益	3,046	▲ 5,811	▲ 8,857	—	一時的要因として、ケージェイアイやハイキャピタルの子会社化、親愛貯蓄銀行における債権譲受け等による残高増加や、不良債権処理の促進に伴い <b>貸倒引当金繰入額</b> がそれぞれ増加したことや、同銀行において不良債権を売却したことに伴い、 <b>債権売却損</b> を銀行業における営業費用に <b>計上</b> したこと等により減少
その他の事業	営業収益	3,072	4,561	1,488	48.4	当期から新規連結した日本介護福祉グループ、アイ電子等の事業収益が加算されたこと等により、営業収益は増加
	営業利益	70	▲ 69	▲ 139	—	
計	営業収益	63,160	64,119	958	1.5	
	営業利益	16,000	▲ 3,142	▲ 19,142	—	
消去又は全社	営業収益	▲ 1,234	▲ 837	396	—	
	営業利益	▲ 2,255	▲ 2,075	179	—	
連結	営業収益	61,926	63,281	1,355	2.2	
	営業利益	13,745	▲ 5,217	▲ 18,963	—	

# **主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)**

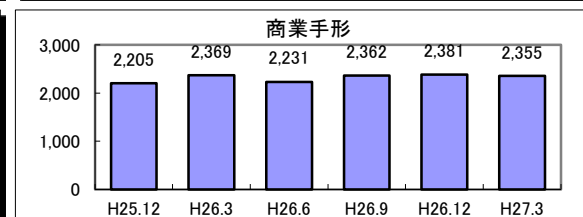
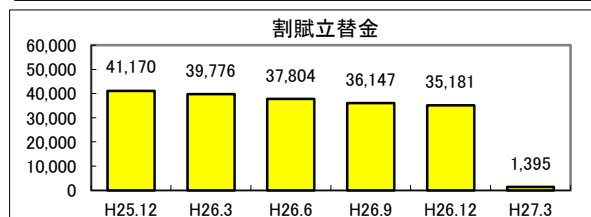
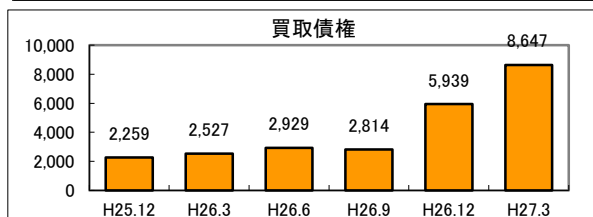
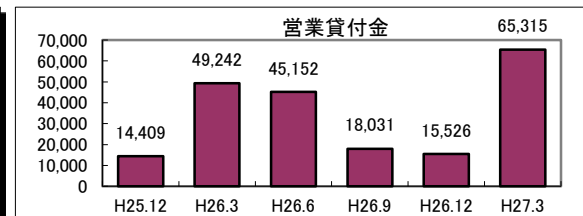
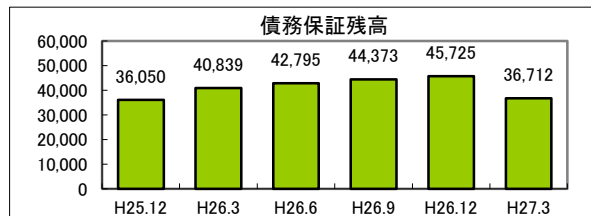
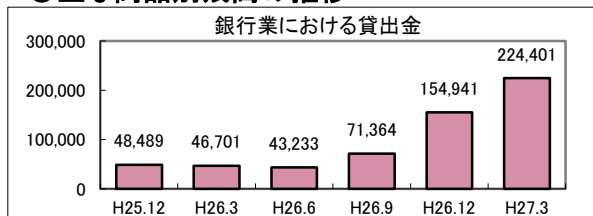
# 主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

## ■商品別残高

単位:百万円

	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	H26.6	H26.9	H26.12	H27.3
商業手形	1,429	1,684	2,205	2,369	2,231	2,362	2,381	2,355
営業貸付金	16,861	15,267	14,409	49,242	45,152	18,031	15,526	65,315
銀行業における貸出金	59,969	51,698	48,489	46,701	43,233	71,364	154,941	224,401
韓国(親愛、JT貯蓄銀行)	59,969	51,698	48,489	46,701	43,233	71,364	78,857	148,701
インドネシア(Mutiara銀行)	—	—	—	—	—	—	76,083	75,699
割賦立替金	45,544	42,905	41,170	39,776	37,804	36,147	35,181	1,395
買取債権	2,454	2,239	2,259	2,527	2,929	2,814	5,939	8,647
債務保証残高	33,983	34,814	36,050	40,839	42,795	44,373	45,725	36,712

### ◎主な商品別残高の推移



### コメント

- 銀行業における貸出金は、韓国では、親愛貯蓄銀行における韓国の系列金融会社3社からの貸付事業の譲受けやJTキャピタルからの債権譲受け、TVCMを含む積極的な広告展開等を通じた新規貸付債権の増加、JT貯蓄銀行の子会社化等により残高は増加いたしました。またインドネシアでは、ムティアラ銀行の子会社化により、残高が大幅に増加いたしました。
- 債務保証残高については、KCカードの信用保証事業の譲渡により減少いたしました。地域金融機関との保証業務提携を推進するほか、賃貸住宅ローンに対する保証業務など新たなスキームによる保証業務提携を行うなど積極的に債務保証残高の積み上げを図っています。
- 営業貸付金については、H26.3に韓国においてケージェイアイ及びハイキャピタルを子会社化したことにより増加、H26.8にネオラインクレジットを含めた3社の貸付事業を親愛貯蓄銀行に譲渡したことにより減少となりましたが、H27.3末にJTキャピタルを子会社化したことにより増加いたしました。
- 買取債権については、H26.8に韓国の金融会社3社を債権買取及び回収に特化した体制とし、子会社間のNPL債権の買取等を行った結果、残高は増加いたしました。
- 割賦立替金については、主にキャッシング残高の減少を要因として減少で推移しておりましたが、KCカードのカード事業の譲渡により残高は大幅に減少いたしました。
- 商業手形については、取引金融機関の商業手形枠の拡大等を背景として取り組んだ結果、残高はほぼ横ばいで推移しています。

# 主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

## ■貸倒引当金等

単位:百万円

◎貸倒引当金	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	H26.6	H26.9	H26.12	H27.3
不良債権残高(a)	17,679	18,471	18,410	27,413	24,089	24,292	22,737	49,258
貸倒引当金(b)	10,838	9,996	11,422	11,684	10,814	12,510	12,199	21,632
不良債権残高に対する引当率(b)/(a)	61.3%	54.1%	62.0%	42.6%	44.9%	51.5%	53.7%	43.9%
割賦立替金に対する貸倒引当金	5,085	4,292	3,537	3,005	2,781	2,588	2,566	26
その他の貸倒引当金	934	885	1,406	1,465	1,355	1,348	1,435	1,375

※ 担保又は保証が付されている債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒引当金を算定しています。また、その他の貸倒引当金は買取債権、求償権、会員権、投資その他の資産等に対して引当を行っているものです。

### ◎利息返還損失引当金

利息返還損失引当金	8,145	7,593	7,388	6,833	6,463	6,555	6,222	6,308
割賦立替金に対する利息返還損失引当金	9,304	8,544	7,723	6,605	6,065	5,686	5,591	0

### ◎債務保証損失引当金

債務保証残高(c) <sup>※1</sup>	33,983	34,814	36,050	40,839	42,795	44,373	45,725	36,712
┌ うち 無担保	16,293	16,506	16,853	21,007	22,055	22,718	23,272	13,890
└ うち 有担保	17,689	18,308	19,196	19,832	20,740	21,654	22,452	22,821
債務保証損失引当金(d)	524	497	457	441	431	453	447	422
債務保証残高に対する引当率(d)/(c)	1.5%	1.4%	1.3%	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%	1.2%
その他子会社が負っている偶発債務に対する引当金 <sup>※2</sup>	3,513	3,578	—	—	—	—	—	—

※1 その他、PT Bank Mutiara Tbkを連結子会社としたことにより、H26.12期及びH27.3期に銀行業務における保証債務が7,014百万円あります。

※2 その他子会社が負っている偶発債務に対する引当金は、H25.12期に㈱整理回収機構に対する借入金等を完済したことにより偶発債務が解消されたため戻入を行なっています。

#### コメント

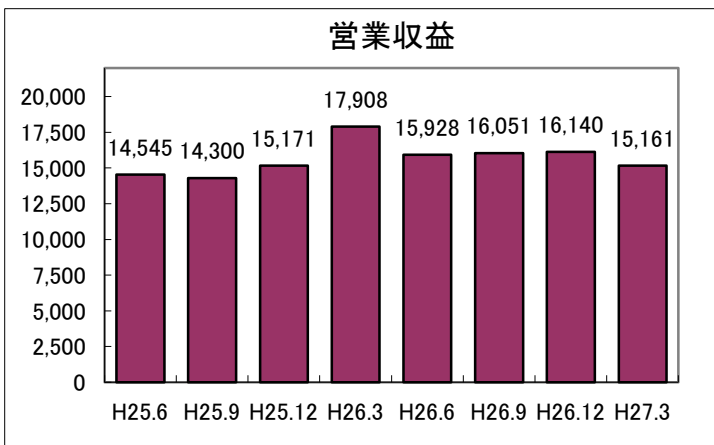
- 不良債権残高に対する引当率は、H26.9期に親愛貯蓄銀行において不良債権処理に伴い貸倒引当金の積み増しを行なったことにより増加しましたが、これは今後の黒字化に向け、一時的要因として損失計上を行ったものであり、H26.12期では、同水準の引当率で推移しています。なお、H26.12期にインドネシアのムティアラ銀行を連結子会社としたことにより、H27.3期から集計対象としており、不良債権残高、貸倒引当金とも大幅に増加しております。
- 利息返還損失引当金については、直近の過払い実績から将来の発生見込みを考慮して引当しており、請求件数、過払い返還額の落ち着きに伴い、徐々に減少しています。
- H27.11にKCカードの「KCブランド」を譲渡したことにより、割賦立替金に対する貸倒引当金及び利息返還損失引当金は大幅に減少しています。
- 債務保証損失引当金については、割賦立替金と同様、KCカードの「KCブランド」を譲渡したことにより、大幅に減少しておりますが、業務推進の戦略に変更はなく、提携金融機関を拡大し、無担保貸付に対する債務保証を中心に残高の積み上げを図る一方、有担保貸付に対する債務保証についても積極的に残高の積み上げを図っております。また引当率については一定の水準で推移しています。

# 主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

## ■営業収益

単位:百万円

	H26.3期					H27.3期				
	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	累計	H26.6	H26.9	H26.12	H27.3	累計
受取割引料	36	37	43	65	183	48	46	47	44	188
貸付金利息	892	788	680	693	3,054	3,043	937	549	404	4,934
買取債権回収高	616	677	762	961	3,018	710	701	1,128	898	3,439
割賦立替手数料	2,046	1,923	1,833	1,659	7,463	1,622	1,548	1,491	38	4,701
保証料収入	546	555	561	713	2,377	650	665	677	450	2,443
その他の金融収益	708	598	519	1,264	3,091	309	273	252	215	1,051
償却債権取立益	1,247	1,139	1,189	1,559	5,135	1,174	1,169	1,275	1,190	4,809
不動産事業売上高	703	1,326	1,835	1,103	4,970	1,846	1,626	1,287	1,061	5,821
アミューズメント事業売上高	4,222	4,493	3,947	3,846	16,510	3,631	4,054	3,826	3,561	15,073
完成工事高(設計・施工)	490	15	525	341	1,372	132	438	957	218	1,747
銀行業における営業収益	2,431	2,200	2,622	5,137	12,392	2,194	4,084	3,450	4,647	14,376
その他	601	542	650	561	2,356	564	503	1,196	2,428	4,693
<b>営業収益</b>	<b>14,545</b>	<b>14,300</b>	<b>15,171</b>	<b>17,908</b>	<b>61,926</b>	<b>15,928</b>	<b>16,051</b>	<b>16,140</b>	<b>15,161</b>	<b>63,281</b>



### コメント

営業収益は、概ね順調に推移しています。

主な内訳としましては、

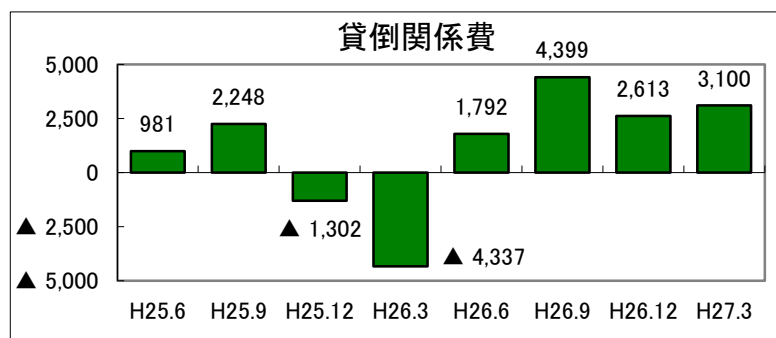
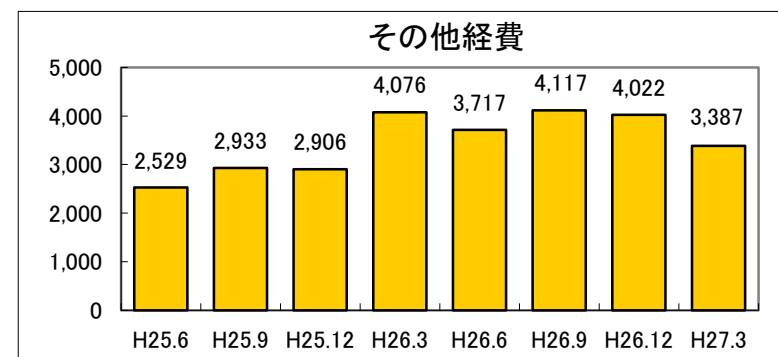
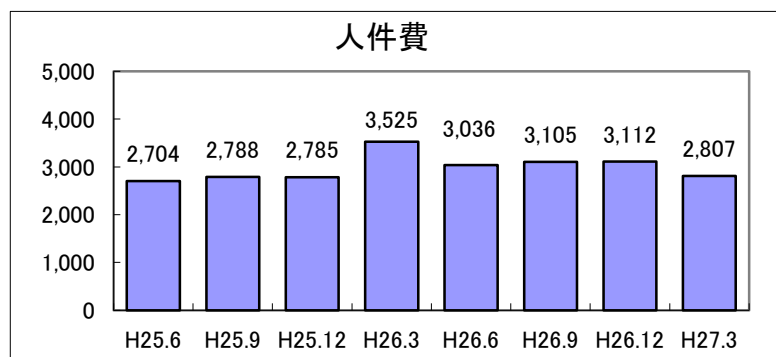
- ① **銀行業における営業収益**は、親愛貯蓄銀行において、債権の譲受けや新規貸付の増加により残高が増加したことや、JT貯蓄銀行の子会社化に伴い**順調に増加**しております。なお、H26.3期は連結対象期間を見直したことに伴い会計期間が3ヶ月間加算されたことにより、H26.9期は系列金融会社3社から貸付事業を譲受けたことに伴い大幅に増加したものであります。
- ② H24.9期からアドアーズ、ブレイクの連結子会社化により**アミューズメント事業売上高**は順調に推移していましたが、直近では消費税増税や無料ソーシャルゲームの拡大等の影響を受け**減少**しています。
- ③ **貸付金利息**はH26.6期から韓国のケージェイアイ及びハイキャピタルをPL連結対象としたことにより増加していますが、H26.9期には、親愛貯蓄銀行に貸付事業を譲渡したことにより**減少**いたしました。一方、**買取債権回収高**は、韓国の事業会社3社がいわゆるサービサー業務を開始したことからH26.12期から**増加**しています。また、**保証料収入**は債務保証残高の増加に伴い順調に増加しておりましたが、KCカードの信用保証事業の譲渡により**減少**いたしました。また、**償却債権取立益**は、直近ではほぼ**横ばい**で推移しています。
- ④ **割賦立替手数料**は、キャッシング残高が一貫し減少しており、そのため全体として**減少**傾向にありましたが、KCカードのカード事業の譲渡により、大幅に減少いたしました。
- ⑤ **不動産事業売上高**は概ね**回復**しつつあります。

# 主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

## ■販売費及び一般管理費

単位:百万円

	H26.3期					H27.3期				
	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	累計	H26.6	H26.9	H26.12	H27.3	累計
人件費	2,704	2,788	2,785	3,525	11,804	3,036	3,105	3,112	2,807	12,062
その他経費	2,529	2,933	2,906	4,076	12,446	3,717	4,117	4,022	3,387	15,245
貸倒関係費	981	2,248	▲ 1,302	▲ 4,337	▲ 2,409	1,792	4,399	2,613	3,100	11,906
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>6,216</b>	<b>7,970</b>	<b>4,389</b>	<b>3,264</b>	<b>21,841</b>	<b>8,546</b>	<b>11,622</b>	<b>9,749</b>	<b>9,295</b>	<b>39,214</b>



### コメント

#### (貸倒関係費)

・一時的要因として、ケージェイアイ及びハイキャピタルの子会社化や、親愛貯蓄銀行において債権譲受け等による残高増加や不良債権の処理促進に伴い貸倒引当金繰入額が増加いたしました。また、H27.3期もJTキャピタルの債権譲受けによる残高増加に伴い増加しております。また、H26.3期は親愛貯蓄銀行において貸倒引当金の算定方法を貸倒実績率に基づく方法に変更したこと等により大きく減少したものであります。

#### (人件費及びその他経費)

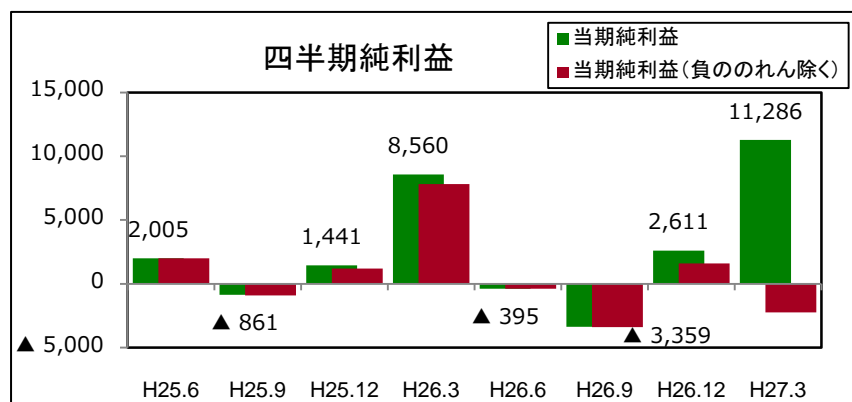
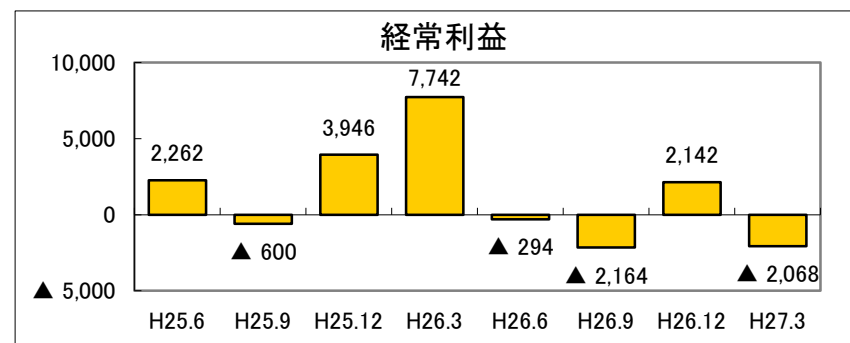
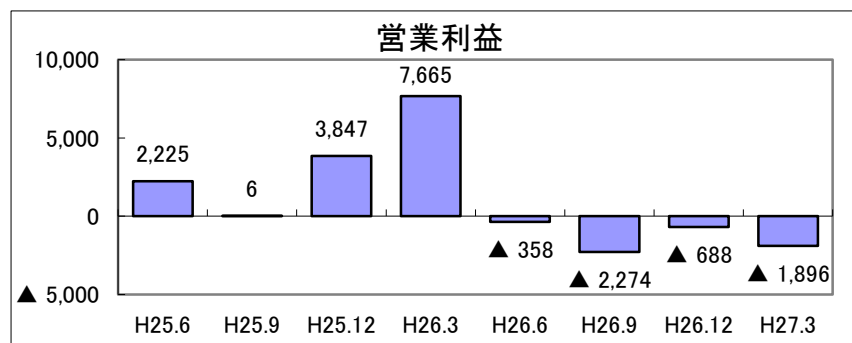
・全体的に当社グループの事業規模の拡大に伴い、ゆるやかに増加していますが、**当期は、ほぼ横ばい**で推移しました。なお、H26.3期は連結対象期間を見直したことに伴い親愛貯蓄銀行、日本保証においてそれぞれ3ヶ月及び1ヶ月分加算され増加したものであります。

# 主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

## ■ 四半期連結業績

単位:百万円

	H26.3期					H27.3期				
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	累計	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	累計
営業利益	2,225	6	3,847	7,665	13,745	▲ 358	▲ 2,274	▲ 688	▲ 1,896	▲ 5,217
経常利益	2,262	▲ 600	3,946	7,742	13,351	▲ 294	▲ 2,164	2,142	▲ 2,068	▲ 2,385
当期純利益	2,005	▲ 861	1,441	8,560	11,145	▲ 395	▲ 3,359	2,611	11,286	10,143
うち負ののれん発生益	—	60	251	748	1,060	—	22	1,020	13,530	14,573
// 除く当期純利益	2,005	▲ 922	1,190	7,811	10,085	▲ 395	▲ 3,381	1,591	▲ 2,244	▲ 4,429



### コメント

第4四半期は、会計期間で営業利益、経常利益はマイナスとなりましたが、四半期純利益は前第3四半期に引き続きプラスとなりました。主な要因としては以下のとおりです。

- ・**営業収益**は、割賦立替金手数料やアミューズメント事業売上が減少したことにより減少した一方で、貸付金利息や銀行業における営業収益、さらに当期新規連結となった介護事業をはじめとする事業収益等が加算された結果、**プラス**となりましたが、
- ・**営業損益**は、新規連結会社における売上原価の加算や、韓国事業において、第2四半期に比べ大幅に減少したものの、貸倒引当金繰入額を計上したことなどにより、**マイナス**となりました。
- ・また、**経常利益**も、海外展開を推し進めたことにより増加していた為替差益が減少したこと等により、営業損失とあいまって**マイナス**となりました。
- ・一方、**四半期純利益**は、日本保証における事業構造改善費用の計上や当社グループの法人税等の負担が増加したものの、JTキャピタルやJT貯蓄銀行等の株式取得に伴い、両社の株式取得時の資産及び負債を時価評価した結果、時価純資産額が取得価額を上回ったことによる負ののれん発生益が大幅に増加したことにより、**プラス**となり、**通期では101.4億円の当期純利益**となりました。

# 主要な連結経営指標等の推移

## ■ 過払金返還請求に伴うキャッシュアウト額等

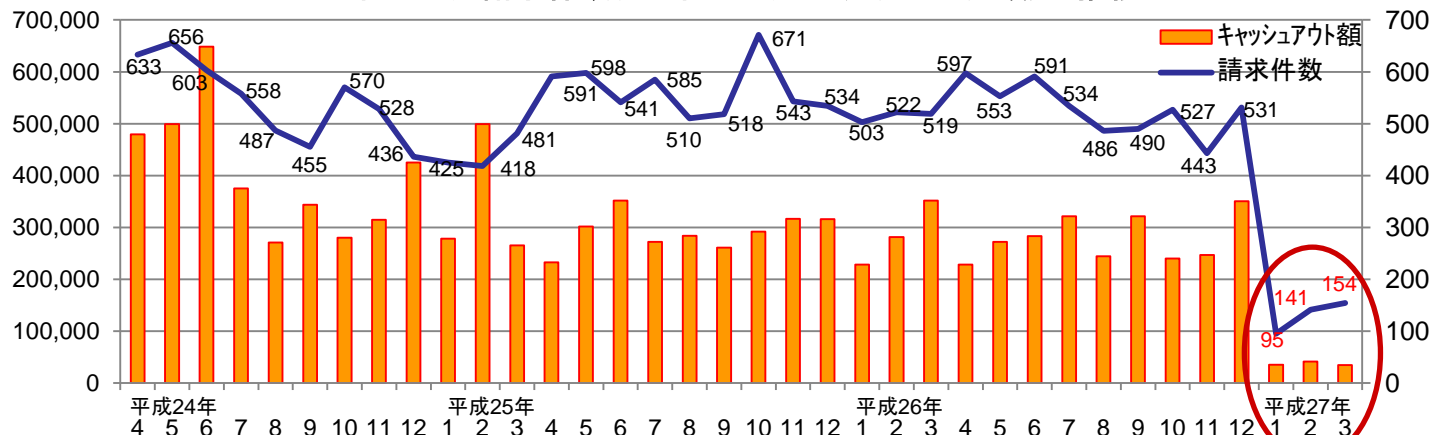
単位: 件、千円

	H24.4	H24.5	H24.6	H24.7	H24.8	H24.9	H24.10	H24.11	H24.12	H25.1	H25.2	H25.3
請求件数	633	656	603	558	487	455	570	528	436	425	418	481
前年同月比	40.7%	83.8%	36.7%	73.3%	▲38.6%	▲40.3%	▲25.7%	▲27.5%	▲27.6%	▲21.6%	▲34.6%	▲14.3%
キャッシュアウト額	479,082	498,907	648,290	375,019	270,622	343,812	280,099	314,408	424,735	278,221	499,200	265,434

	H25.4	H25.5	H25.6	H25.7	H25.8	H25.9	H25.10	H25.11	H25.12	H26.1	H26.2	H26.3
請求件数	591	598	541	585	510	518	671	543	534	503	522	519
前年同月比	▲6.6%	▲8.8%	▲10.3%	4.8%	4.7%	13.8%	17.7%	2.8%	22.5%	18.4%	24.9%	7.9%
キャッシュアウト額	232,533	301,858	351,328	272,207	283,809	260,768	291,590	316,592	315,596	228,321	280,992	351,843

	H26.4	H26.5	H26.6	H26.7	H26.8	H26.9	H26.10	H26.11	H26.12	H27.1	H27.2	H27.3
請求件数	597	553	591	534	486	490	527	443	531	95	141	154
前年同月比	1.0%	▲7.5%	9.2%	▲8.7%	▲4.7%	▲5.4%	▲21.5%	▲18.4%	▲0.6%	▲81.1%	▲73.0%	▲70.3%
キャッシュアウト額	228,222	272,040	282,802	321,240	244,395	321,177	239,935	246,365	350,234	34,950	41,330	34,083

### 利息返還請求件数及び利息返還金(キャッシュアウト額)の推移



#### コメント

・過払金返還請求については、過払いを取り扱う弁護士事務所が、地方の完済顧客を中心に掘り起しを行っているなど、依然先行き不透明な状況にあります。  
 ・**当社グループでは、H27年1月にKCカードの一部事業を譲渡したことにより、過払い債権についても大幅に減少しております。**  
 これにより、過払金請求件数、キャッシュアウト額とも大幅に減少しており、**今後は、過払金返還請求の動向に過度に影響を受けることはないものと考えています。**

◎ 当社グループでは、平成27年1月5日付でKCカードにおける「KCカード」ブランドを中心とした一部事業を吸収分割により新会社に承継させた上で当該全株式の譲渡を完了しております。対象には過払債権も含まれており、参考までにKCカードを除く、過払金返還請求に伴うキャッシュアウト額等の平成26年の1年間の推移を記載すると以下の通りとなります。

	H26.1	H26.2	H26.3	H26.4	H26.5	H26.6	H26.7	H26.8	H26.9	H26.10	H26.11	H26.12
請求件数	134	160	149	152	157	167	166	144	155	145	163	154
キャッシュアウト額	51,430	55,074	57,936	55,306	53,312	51,052	50,763	30,579	52,209	55,417	30,096	41,916



**(参考1)**

**平成27年3月期 個別決算概要**

# 平成27年3月期 個別決算概要

## ■業績(累計)の前期比較

単位:百万円






	平成26年3月 (累計)		平成27年3月 (累計)		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	4,583	100.0	4,223	100.0	▲ 359	▲ 7.8	減 ・関係会社貸付金の減少により、子会社からの <u>受取利息が減少</u> ・ <u>その他の金融収益</u> が前期(対象の買取債権が 期中に完済となったため)に比べ <u>減少</u> (当期、 零)
営業費用	797	17.4	447	10.6	▲ 350	▲ 43.9	減 ・ <u>借入金利息</u> が前期(株整理回収機構への支払 あり、前期中完済)に比べ <u>減少</u>
営業総利益	3,785	82.6	3,776	89.4	▲ 9	▲ 0.2	
販管費	1,953	42.6	1,729	40.9	▲ 224	▲ 11.5	減 ・社員数の減少に伴い <u>給料及び手当が減少</u>
営業利益	1,832	40.0	2,047	48.5	214	11.7	
経常利益	828	18.1	4,770	112.9	3,941	476.0	増 ・ <u>株式交付費</u> が前期(ライツ・オファリングに係る 費用計上あり)に比べ <u>減少</u> (当期、零) ・海外展開を推し進めたことにより <u>為替差益を 計上</u>
当期純利益	1,268	27.7	4,990	118.1	3,721	293.4	増 ・ <u>経常利益が増加</u> 減 ・ <u>投資有価証券売却益が減少</u>

**(参考2)**

## **主要な連結子会社の業績の概要**

## 国内金融事業 (P/L累計)

単位:百万円


			H26.3	H27.3	前期増減
 日本保証	株式会社日本保証	営業収益	12,219	9,951	▲2,268
		営業利益	4,407	2,364	▲2,042
	パルティール債権回収株式会社	営業収益	1,296	1,394	97
		営業利益	142	173	31
 J TRUST Card	Jトラストカード株式会社 ※旧 KCカード株式会社 実績はKCカード含む	営業収益	9,552	6,288	▲3,263
		営業利益	3,382	▲964	▲4,347
	株式会社クレディア	営業収益	1,080	783	▲296
		営業利益	▲537	121	658
 NUCS	株式会社NUCS	営業収益	-	172	-
		営業利益	-	10	-

(注)NUCSは当第1四半期からPL連結対象としているため、前期比較をしておりません。

また、日本保証はH26.1に決算月を2月から3月に変更したため、H26.3期については、13か月決算となっております。

### 不動産事業 (P/L累計)

単位:百万円

			H26.3	H27.3	前期増減
	キーノート株式会社	営業収益	4,620	5,767	1,146
		営業利益	216	248	31

### アミューズメント事業 (P/L累計)

単位:百万円

			H26.3	H27.3	前期増減
	アドアーズ株式会社	営業収益	16,632	15,387	▲ 1,244
		営業利益	961	441	▲ 519
	株式会社ブレイク	営業収益	2,739	2,775	36
		営業利益	105	46	▲ 58

# 主要な連結子会社の業績の概要 – 海外事業

## 海外事業 (P/L累計)

単位: 百万円

			H26.3	H27.3	前期増減	(参考) 四半期毎の営業利益 連結調整後 (上段: 累計、下段: 四半期)			
						H26.6	H26.9	H26.12	H27.3
친애저축은행	親愛貯蓄銀行 株式会社	営業収益	12,392	13,614	1,221	▲1,908	▲3,466	▲3,799	▲5,905
		営業利益	2,944	▲6,070	▲9,015		▲1,558	▲332	▲2,105
JT 저축은행	JT貯蓄銀行	営業収益	-	589	-	-	-	-	▲4
		営業利益	-	352	-		-	-	-
NEOLINE CREDIT	ネオラインクレジット貸付 株式会社	営業収益	818	376	▲442	610	186	▲431	▲387
		営業利益	187	▲130	▲317				
TA Asset	TA資産管理貸付有限会社 (旧 ケーエイアイ貸付金融(有))	営業収益	-	2,858	-	610	-	-	-
		営業利益	-	292	-				
HICAPITAL	ハイキャピタル貸付 株式会社	営業収益	-	1,355	-	610	▲423	▲618	44
		営業利益	-	336	-				
J TRUST ASIA	J TRUST ASIA PTE. LTD.	営業収益	3	1,058	1,055	▲21	▲39	▲67	643
		営業利益	▲21	643	664		▲17	▲28	710

(注1) TA資産管理貸付、ハイキャピタル貸付は当第1四半期から、JT貯蓄銀行は当第4四半期からPL連結対象としているため、前期比較をしておりません。





なお、J TRUST ASIAのH26.3期は、12月の財務諸表に1~3月の重要な取引について、連結上必要な調整を行ったものであります。また、H27.3期は仮決算による財務諸表から決算数値の基づく財務諸表を使用する方法に変更しており、このため15か月決算となっております。

(注2) 円換算について、相手通貨ベースで作成した月次P/Lを、月中平均レートで換算したものの累計となっております。

月中平均レート(AR)	平成26年3月期						平成27年3月期					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行、ネオラインクレジット貸付、TA資産管理貸付、ハイキャピタル貸付、JT貯蓄銀行 (1KRW)	0.0871	0.0909	0.0862	0.0886	0.0878	0.0915	0.0984	0.0996	0.1003	0.0999	0.1007	0.1038
	0.0919	0.0943	0.0981	0.0976	0.0956	0.0957	0.1021	0.1060	0.1082	0.1090	0.1081	0.1084
J TRUST ASIA (1SGD)	-	-	-	-	-	-	81.74	81.37	81.56	81.83	82.48	84.78
	78.77	80.16	82.20	81.68	80.68	80.71	84.82	89.48	90.81	88.57	87.55	87.47

## その他の事業 (P/L累計)

単位:百万円

			H26.3	H27.3	前期増減
	Jトラストシステム株式会社	営業収益	864	653	▲ 210
		営業利益	▲ 48	▲ 24	23
	株式会社エーエーディ ※平成26年12月売却	営業収益	861	601	▲ 260
		営業利益	41	24	▲17
	アイ電子株式会社	営業収益	-	887	-
		営業利益	-	▲53	-
	株式会社日本介護福祉 グループ	営業収益	-	669	-
		営業利益	-	▲48	-

(注)アイ電子、日本介護福祉グループは当第4四半期からPL連結対象としているため、前期比較をしておりません。

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知ください。

## 【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 広報・IR部

TEL (03) 4330-9100

[URL:http://www.jt-corp.co.jp/](http://www.jt-corp.co.jp/)